

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第104期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 由人

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川上 正治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 一ノ宮 博英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	107,698	115,964	123,250	138,395	156,693
経常利益 (百万円)	5,724	6,646	6,359	7,137	7,381
当期純利益 (百万円)	3,083	5,554	3,593	4,250	4,029
純資産額 (百万円)	44,803	49,046	51,683	58,017	63,325
総資産額 (百万円)	88,280	92,775	98,180	111,343	124,423
1株当たり純資産額 (円)	861.79	941.60	991.97	1,052.02	1,144.32
1株当たり当期純利益 (円)	59.31	104.91	66.83	77.88	70.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			66.82	77.85	70.87
自己資本比率 (%)	50.75	52.87	52.64	52.11	50.90
自己資本利益率 (%)	7.21	11.84	7.13	7.75	6.64
株価収益率 (倍)	15.60	7.83	15.62	13.03	18.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,505	7,411	7,009	10,307	10,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,940	8,556	11,288	9,806	10,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,157	229	1,193	4,180	305
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,891	11,900	8,858	13,282	13,989
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,263	4,494	4,835〔673〕	5,036〔937〕	5,447〔1,233〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、第101期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期は新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していない。また、第101期は、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していない。

4 従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、第102期より〔 〕内に平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	88,603	92,683	94,747	102,713	110,755
経常利益	(百万円)	4,984	5,688	5,059	5,653	5,277
当期純利益	(百万円)	3,015	5,232	3,070	3,555	3,069
資本金	(百万円)	5,875	5,875	5,875	7,260	7,351
発行済株式総数	(株)	51,995,296	51,995,296	51,995,296	55,059,496	55,252,096
純資産額	(百万円)	40,924	45,399	48,130	53,789	56,893
総資産額	(百万円)	75,048	77,643	80,670	89,023	95,259
1株当たり純資産額	(円)	787.18	871.43	923.63	975.21	1,028.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (4.50)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	58.00	98.71	56.78	64.81	54.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)			56.77	64.79	54.03
自己資本比率	(%)	54.53	58.47	59.66	60.42	59.72
自己資本利益率	(%)	7.65	12.12	6.57	6.98	5.55
株価収益率	(倍)	15.95	8.32	18.39	15.66	24.56
配当性向	(%)	17.24	11.14	21.13	21.60	25.89
従業員数	(名)	2,688	2,644	2,631	2,620 [454]	2,671 [674]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、第101期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期は新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していない。また、第101期は、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していない。
- 従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、第103期より〔 〕内に平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

昭和13年12月	資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
昭和20年10月	キャブレタなど自動車部品の製造に着手
昭和32年11月	本社および工場を現在の大府市に移転
昭和35年8月	エンジンバルブの生産開始
昭和41年2月	テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
昭和46年3月	安城工場を新設
昭和55年5月	愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年7月	樹脂キャニスタの生産開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年8月	スロットルボデーの生産開始
昭和57年8月	米国 シカゴに現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
昭和58年4月	電動フューエルポンプの生産開始
昭和59年9月	インジェクタの生産開始
昭和59年10月	アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年2月	日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成元年4月	米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立 日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成2年5月	豊田工場を新設
平成4年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成5年1月	(株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
平成7年12月	中国 天津市に合併会社天津愛三汽車附件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成9年1月	インドネシア 西ジャワ州に合併会社(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	韓国 牙山市の玄潭産業株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年8月	フランス ニペール市のピトロンフランス(株)(現・連結子会社アイサンピトロンヨーロッパ(株))に資本参加
平成12年9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	フランス ニペール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成14年4月	中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年6月	インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成14年9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンローニー(有)(現・連結子会社)を設立
平成14年9月	チェコ プラハ市にアイキョウフーズチェコ(有)を設立
平成15年6月	韓国 慶州市に三愛精密(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年3月	ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	米国 サウスキャロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年5月	中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司を設立
平成17年8月	中国 宁波市に泰凱通用化油器(宁波)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社22社および関連会社3社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社グループの事業内容および事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりである。

なお、次の事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(自動車部品)

スロットルボデー、インジェクタ、フューエルポンプ、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、天津愛三汽車附件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンビトロンヨーロッパ(株)、アイサンビトロンチェコ(有)、アイサンビトロンローニー(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)

(自動車部品以外)

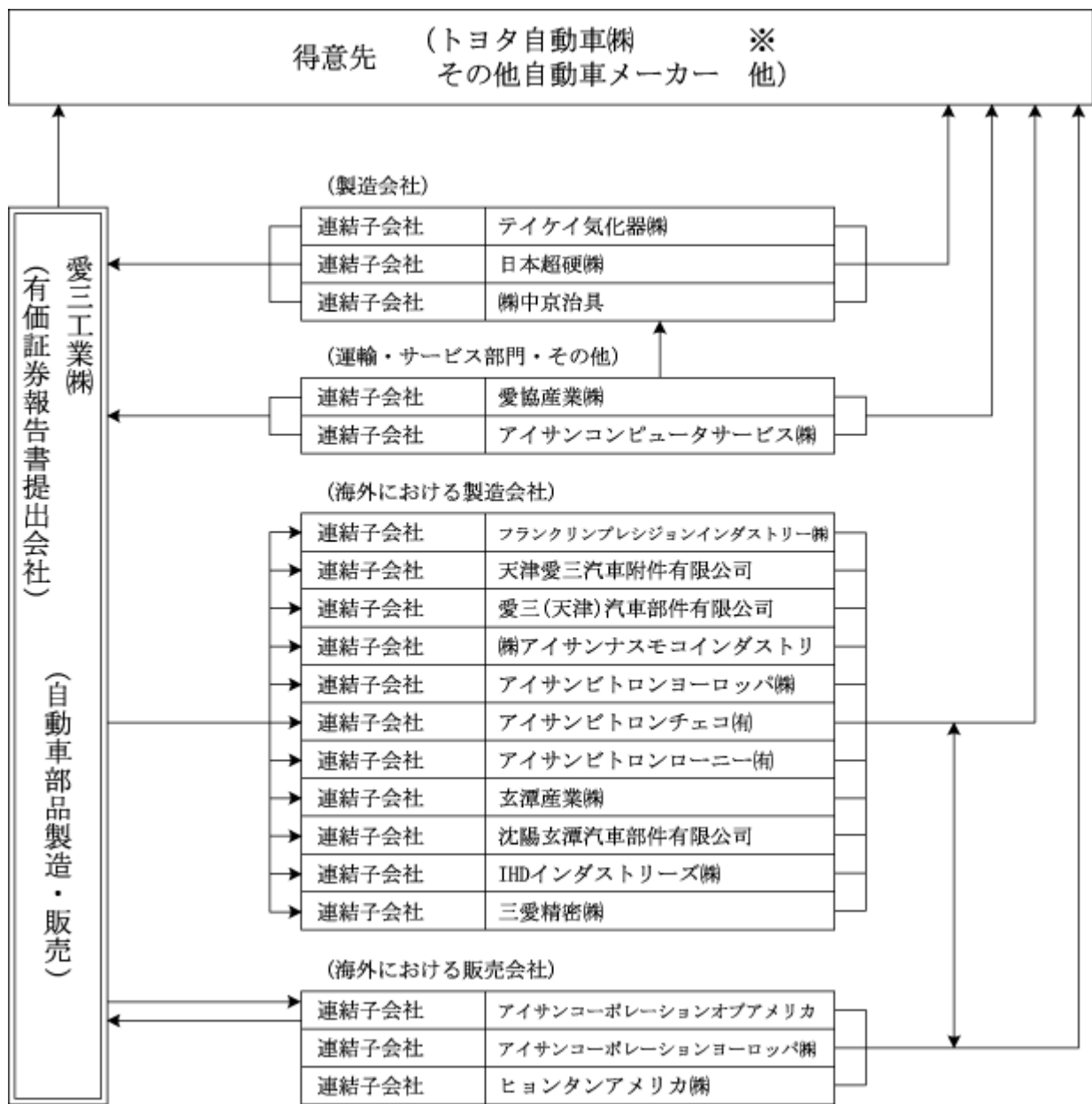
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っている。

[主な関係会社]

愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりである。



その他の関係会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		部品の購入先 役員の兼任 3名
愛協産業(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	90.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 1名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 2名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		部品の購入先 役員の兼任 2名
(株)中京治具	愛知県名古屋	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		治工具の購入先 役員の兼任 2名
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注)3, 5	米国 ケンタッキー州	千米ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 ミシガン州	千米ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
天津愛三汽車附件 有限公司 (注) 3	中国 天津市	千元 79,180	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)アイサナスマコ インダストリー (注) 3	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 4名
アイサンビトロン ヨーロッパ(株) (注) 3	フランス ニール市	千ユーロ 32,988	自動車部品	76.33		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンビトロンチェコ(有) (注) 3	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00 (95.00)		当社製品の販売先
玄潭産業(株) (注) 3	韓国 牙山市	百万ウォン 8,306	自動車部品	91.03		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンビトロンローニー (有)(注) 3	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 244	自動車部品	95.00 (95.00)		当社製品の販売先
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国沈陽市	千元 22,810	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチプラム 市	千インド ルピー 66,307	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
三愛精密(株)	韓国 慶州市	百万ウォン 1,000	自動車部品	81.03		韓国製造子会社製品の販売先 役員の兼任 2名
愛三(天津)汽車部件 有限公司(注) 3	中国 天津市	千元 94,400	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株)	ベルギー ザベンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.0		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
ヒョントアンアメリカ(株)	米国 サウスカロライ ナ州	千米ドル 300	自動車部品	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販売先
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 6	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造販売		33.08 (0.28)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

3 特定子会社に該当する。

4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

5 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	4,610〔1,038〕
自動車部品以外	207〔105〕
全社(共通)	630〔90〕
合計	5,447〔1,233〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めている。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 4 臨時従業員が前連結会計年度に比べて増加した要因は、自動車部品事業における増産対応等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,671〔674〕	39.4	18.6	6,807,648

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 4 臨時従業員が前事業年度に比べて増加した要因は、自動車部品事業における増産対応等によるものである。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な個人消費や民間設備投資に支えられ、着実な景気回復が見られた。また、海外では、中国が引き続き高い成長率を維持するとともに、米国・欧州も堅調に推移した。

自動車業界においては、中国、インドなど新興国での自動車販売が大きく増加したが、日本、米国、欧州の3市場では、ほぼ前年並みとなった。そのなかでも、日系カーメーカは海外での販売が好調に推移し、海外生産の大幅な拡大とともに輸出の増加により国内でも高水準の生産となった。

このような情勢のなかで、当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くため、「モノづくりの現場力強化」、「オンリーワン商品の開発」および「グローバル展開の強化」を重点に、企業体質の強化に全力で取り組んできた。

「モノづくりの現場力強化」については、お客様第一の考えのもと、昨年9月から「CF(Customer First)活動」を全社展開し、より高い製品品質を追求するとともに、すべての仕事において質の向上に取り組んできた。また、設備のシンプル・スリム化により、投資効率の向上をはかるとともに、量変動に柔軟に対応できる生産ラインづくりを進め、現場力の強化に努めてきた。

「オンリーワン商品の開発」については、環境への対応を中心に、お客様のニーズを先取りした製品開発を進めてきた。主な活動の成果としては、吸気系製品では、エンジンの広い回転域でトルクアップをはかり、走行性能を向上させる可変吸気バルブを内蔵した樹脂インテークマニホールドを新たに開発し、販売を開始した。燃料系製品では、二輪車用に開発した超小型・軽量インジェクタを四輪車用にも製品化し、販売を開始した。

また、冷却水の流れを制御し、燃費性能の向上に貢献する当社製品であるウォータジャケットスパーサが、昨年11月に米国プラスチック協会から「革新的な樹脂製品開発賞」グランプリを受賞することができた。

「グローバル展開の強化」については、昨年10月に中国では5番目の生産拠点となる「愛三(佛山)汽車部件有限公司」の稼働を開始し、高成長を続ける中国市場への供給体制を強化した。また、昨年7月にはロシアの燃料タンクメーカーであるDSK社と技術援助契約を締結し、今後の成長が期待されるロシア市場への布石を打ってきた。

当連結会計年度の業績としては、高水準な生産が続いたことと、国内外のお得意先への積極的な拡販活動により、売上高は1,566億9千3百万円と前連結会計年度に比べて13.2%の増収となった。

利益については、売上増加や合理化の効果があったものの、材料価格の上昇や増産対応・品質確保費用の増加の影響などにより、経常利益は73億8千1百万円と前連結会計年度に比べて3.4%の増益にとどまった。また、今後の増産対応や生産効率の向上のための生産工程の統廃合に伴い、設備等の除却損を特別損失に計上したことや土地の減損損失などにより、当期純利益は40億2千9百万円と前連結会計年度に比べて5.2%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[自動車部品]

売上高は前連結会計年度を178億6千7百万円(13.6%)上回る1,494億4百万円となった。

[自動車部品以外]

売上高は前連結会計年度を4億3千万円(6.3%)上回る72億8千8百万円となった。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[日本]

売上高は前連結会計年度を87億4千7百万円(7.9%)上回る1,198億6百万円となり、営業利益は前連結会計年度を1億6千1百万円(2.8%)下回る56億1千5百万円となった。

[北米]

売上高は前連結会計年度を25億2千9百万円(14.1%)上回る204億5千1百万円となり、営業利益は前連結会計年度を7千5百万円(12.6%)上回る6億7千7百万円となった。

[欧州]

売上高は前連結会計年度を28億5千4百万円(39.1%)上回る101億4千5百万円となり、営業損失は前連結会計年度を2億1百万円(50.9%)下回る1億9千4百万円となった。

[アジア]

売上高は前連結会計年度を53億7千5百万円(50.2%)上回る160億8千8百万円となり、営業利益は前連結会計年度を1億8千8百万円(18.6%)上回る12億円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資にかかる支出や借入金返済等による支出があったものの、減価償却費の増加等による営業活動によるキャッシュ・フローの増加により前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、139億8千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加が36億7千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益で64億8千6百万円、減価償却費で74億9千3百万円あったこと等により104億4千6百万円の収入となった。

これは前連結会計年度末に比べて1億3千9百万円(1.4%)の資金の増加となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、主に海外現地子会社における生産設備への投資等により(有形固定資産の取得による総支出額は97億5千8百万円)103億8千7百万円となった。

これは前連結会計年度末に比べて5億8千万円(5.9%)の資金の減少となる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、主に配当金の支払額が8億2千6百万円あったものの、短期借入れによる資金純増加額が6億2千2百万円あったこと等により3億5百万円の支出(前連結会計年度は41億8千万円の収入)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品	133,417	113.7
自動車部品以外	3,792	114.5
合計	137,209	113.7

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてている。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約59%を占めている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品		
電子制御燃料噴射製品	81,216	109.2
フューエルポンプモジュール	33,153	125.5
スロットルボデー	29,521	100.1
インジェクタ	9,538	98.5
吸気モジュール	5,448	131.7
アクセルペダルモジュール	2,326	80.2
その他	1,229	69.5
キャニスタ	21,361	134.6
エンジンバルブ	11,879	108.9
キャブレタ	5,593	94.1
その他	29,353	120.1
小計	149,404	113.6
自動車部品以外	7,288	106.3
合計	156,693	113.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	83,163	60.1	92,399	59.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、個人消費の拡大などにより景気は引き続き堅調に推移すると思われるが、原油高や材料価格の上昇、金利上昇等による減速懸念もあり楽観できない状況が続くと思われる。

自動車業界においては、世界の自動車市場は中国をはじめとするBRICs諸国を中心に今後も成長が期待されるが、グローバル化が一層進展するなかで開発・販売競争はますます熾烈化するものと思われる。

このような状況のなかで、当社グループは、2015年ビジョン「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を…」の実現に向けて、あらゆる動力源の流体制御分野を事業領域として世界のトップメーカをめざして、今後も引き続き、「モノづくりの現場力強化」、「オンリーワン商品の開発」、「グローバル展開の強化」を重点として活動に取り組んでいく。

これらの活動を通じ、当社グループはさらなる事業成長を達成し、株主の皆様、お得意先をはじめ全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受ける。

従って、日本、北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮した新動力源用システム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしている。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えているが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想される。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や海外拠点の現地調達などによりコスト低減を図っているが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社がある。当連結会計年度における当社グループの売上高の約59%はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれている。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。為替レート的大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、「国内外全てのお客様に世界NO.1品質の製品・サービスを提供し満足度を高める」ことを品質方針として活動している。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については万が一に備え保険に加入しているが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っている。しかし生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性がある。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化を図るために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、事業展開の場が世界各地に広がっている今日では、費用の面や法的規制の関係上、完全な保護は不可能な状況となっている。従って、このような状況下では、第三者が当社グループの知的財産を利用し、類似製品を製造・販売することを効果的に防止できない可能性がある。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用して、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、下記の技術援助契約を締結した。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約締結日
愛三工業(株)(当社)	DSK社 (ロシア) モトリカ社(ロシア)	燃料ポンプ	燃料ポンプ組付のための工程・ 設備支援 品質基準、検査方法の支援	平成17年7月15日

(注) ロイヤリティとして主に契約製品売上高の一定割合を受取る。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を…」のビジョンのもと、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りした研究開発活動に努めている。主な活動として、スロットルボデー、フューエルポンプ、キャニスタ、インジェクタなどの主要製品を核としたモジュール製品、システム製品の開発、燃費の向上、排出ガスの低減に貢献する新製品の開発、およびCNG・LPGなどのクリーンエネルギー車用新製品の開発に取り組んでいる。さらに、二輪車の排出ガス規制強化にともない、小型燃料噴射システムなどの需要拡大が見込まれることから、二輪車用製品の開発・拡販の体制強化をはかっている。

モジュール化、システム化の主な成果としては、エンジンの低速域と高速域で可変吸気バルブを開閉させ、吸気通路の長さを切替えることでエンジンの広い回転域でトルクアップをはかり、走行性能を向上させる可変吸気バルブを内蔵した樹脂インテークマニホールドを製品化し販売を開始した。

また、エンジンの低燃費化や排出ガス性能の向上、高出力化をねらいとした筒内直接燃料噴射方式とポート噴射方式の両方を備えた新エンジンシステム向けにポート噴射用小型・軽量インジェクタを製品化し販売を開始した。

さらに、燃料蒸発ガスを吸着するキャニスタをフューエルポンプと一体構造としたキャニスター一体フューエルポンプモジュールについても新たな車種に採用された。

二輪車用製品の開発については、燃料タンク底面に取り付けが可能で、タンクとの締結部が世界最小レベルのフューエルポンプモジュールを製品化し販売を開始した。これによりフューエルポンプモジュールの搭載自由度の向上に貢献した。

研究開発費は、すべて自動車部品に関するものであり、研究開発費の総額は62億6千7百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要がある。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げている。

製品保証引当金

当社グループは、当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩している。前記の計算には重要な見積りが必要となり、本質的に不確実性を内包している。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要が生じる可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なる。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の期待運用収益率などの要因が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。当社は使用した仮定は妥当なものと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ182億9千7百万円増収の1,566億9千3百万円となった。これは主にフューエルポンプモジュールやキャニスタが増加していることによるものである。

また、海外売上高はアジア、北米地域が増加しており、海外売上高比率は28.0%から32.6%と4.6%増加した。

所在地別セグメントの売上高は、日本ではフューエルポンプモジュールなどのEFI製品の増加により1,198億6百万円(前年度比87億4千7百万円増、7.9%増)となった。

北米はキャニスタやフューエルポンプモジュールの増加により204億5千1百万円(前年度比25億2千9百万円増、14.1%増)となった。

欧州は、フューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により101億4千5百万円(前年度比28億5千4百万円増、39.1%増)となった。

アジアはフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により160億8千8百万円(前年度比53億7千5百万円増、50.2%増)となった。

利益については、売上高の増加や合理化効果があったものの、材料価格の上昇や増産対応、品質確保費用の増加の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べ2億8千1百万円増益の73億4千7百万円、経常利益は2億4千3百万円増益の73億8千1百万円となった。また、今後の増産対応や生産効率の向上のための生産工程の統廃合に伴い、設備等の除却損を特別損失に計上したことや土地の減損損失などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億2千万円減益の40億2千9百万円となった。

所在地別セグメントの営業利益は、日本は売上の増加や合理化効果があったものの、材料価格の上昇や品質確保費用の増加により56億1千5百万円(前年度比1億6千1百万円減、2.8%減)となった。

北米は合理化効果や設備償却負担の減少があったものの、販売価格の変動や材料価格の上昇等により6億7千7百万円(前年度比7千5百万円増、12.6%増)にとどまった。

欧州は設備償却負担の増加や昇給等による労務費の増加があったものの、売上高の増加や合理化効果により営業損失が1億9千4百万円(前年度比2億1百万円減、50.9%減)となった。

アジアは昇給等による労務費の増加や材料価格の上昇があったものの売上の増加や合理化効果により12億円(前年度比1億8千8百万円増、18.6%増)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、得意分野であるモジュール製品の開発および販売に注力すること等で競合他社との差別化を図り競争力向上に努めているが、モジュール製品を販売することで従来とは異なる新たな競合先との開発および価格競争が激化し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものである。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしている。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が調達しており、設備投資等の長期資金も運転資金と同様に各連結子会社が調達している。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資をおこなっている。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、グローバル競争に勝ち抜くため、「主力製品のシェア拡大およびコスト競争力の強化」など企業体質を強化するための設備投資を中心に実施した。

自動車部品事業において、国内では技術棟の建設、新製品・増産対応、北米では物流の整流化・生産性向上のためのPCストアの建設など、総額108億5千7百万円(有形固定資産105億4千3百万円、無形固定資産3億1千3百万円)の設備投資を実施した。

戦略3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は48億1千6百万円であり、主な会社別内訳は当社において17億4千8百万円、韓国の玄潭産業株式会社で12億5千万円、欧州のアイサンビトンチェコ有限会社で7億円、アイサンビトンローニー有限会社で5億8千万円である。

なお、自動車部品事業において、今後の増産対応や生産効率の向上のための生産工程の統廃合の実施に伴い、設備等の除却損4億1千万円を特別損失に計上している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県大府市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	5,302	3,593	528 (66)	1,076	10,502	1,337 〔241〕
安城工場 (愛知県安城市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	1,515	7,040	824 (120)	838	10,218	907 〔235〕
豊田工場 (愛知県豊田市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	1,582	5,617	2,032 (81)	773	10,005	406 〔198〕
事務所・ 営業所等	全社(共通)	その他 設備	3		20 (0)	0	23	19 〔 〕
厚生施設他	全社(共通)	その他 設備	132	5	1,250 (61) 〔18〕	2	1,390	2 〔 〕

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	自動車 部品	自動車部品 製造設備	114	628	151 (14) 〔7〕	274	1,168	187 〔178〕
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	自動車 部品以外	その他 設備	884	100	233 (2)	23	1,242	180 〔131〕
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	自動車 部品以外	その他 設備	65	2	149 (0) 〔0〕	2	220	51 〔4〕
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	自動車 部品	自動車部品 製造設備	90	250	27 (0) 〔18〕	20	389	129 〔24〕
(株)中京治 具	愛知県 名古屋	自動車 部品以外	治工具 製造設備	24	25	42 (0) 〔0〕	1	93	23 〔4〕

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	米国ケンタッキー州	自動車部品	自動車部品製造設備	1,026	2,206	35 (250)	434	3,702	424 〔80〕
天津愛三汽車附件有限公司	中国天津市	自動車部品	自動車部品製造設備	56	211	[5]	20	289	187 〔 〕
(株)アイサンナスモコインダストリ	インドネシア西ジャワ州	自動車部品	自動車部品製造設備	83	242	60 (29)	16	403	193 〔 〕
アイサンピトロヨーロッパ(株)	フランスニール市	自動車部品	自動車部品製造設備	42	435	31 (18)	99	609	229 〔128〕
アイサンピトロチェコ(有)	チェコローニー市	自動車部品	自動車部品製造設備	450	1,946	45 (30)	512	2,953	285 〔 〕
玄潭産業(株)	韓国牙山市	自動車部品	自動車部品製造設備	991	1,873	238 (28)	1,172	4,275	441 〔 〕
アイサンピトロローニー(有)	チェコローニー市	自動車部品	自動車部品製造設備	527	1,861	53 (42)	188	2,630	214 〔 〕
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国沈陽市	自動車部品	自動車部品製造設備	101	273	[21]	55	430	105 〔10〕
IHDインダストリーズ(株)	インドカーンチプラム市	自動車部品	自動車部品製造設備	26	103	[7]	9	139	37 〔 〕
三愛精密(株)	韓国慶州市	自動車部品	自動車部品製造設備	60	96	25 (2)	20	203	17 〔 〕
愛三(天津)汽車部件有限公司	中国天津市	自動車部品	自動車部品製造設備	216	392	[100]	21	630	57 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積を外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な貸与設備として、機械装置他(年間賃借料149百万円)および、コンピュータ関連機器(年間賃借料60百万円)がある。

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県 大府市)	自動車部品	新技術棟試験設備	631	43	自己資金	平成17年 10月	平成18年 6月
	安城工場 (愛知県 安城市)	自動車部品	エンジンバルブ 製造設備	2,281	187	自己資金	平成17年 10月	平成19年 3月
		自動車部品	スロットルボデー 製造設備	544	337	自己資金	平成17年 11月	平成19年 3月
	豊田工場 (愛知県 豊田市)	自動車部品	フューエルポンプ モジュール 製造設備	823	354	自己資金	平成17年 7月	平成19年 2月
		自動車部品	コージェネレーシ ョン設備	345	13	自己資金	平成18年 1月	平成19年 3月
フランクリン プレシジョン インダストリー(株)	米国 ケンタッキー 州	自動車部品	フューエルポンプ モジュール 製造設備	378	254	自己資金 および 借入金	平成17年 6月	平成18年 7月
アイサンピ トロンチェ コ(有)	チェコ ローニー市	自動車部品	フューエルポンプ モジュール 製造設備	305	203	自己資金 および 借入金	平成17年 12月	平成18年 12月
アイサンピ トロンロー ニー(有)	チェコ ローニー市	自動車部品	スロットルボデー 製造設備	345	109	自己資金 および 借入金	平成17年 12月	平成18年 12月
(株)アイサン ナスモコイ ンダストリ	インドネシ ア 西ジャワ州	自動車部品	ダイカスト設備	502		自己資金	平成18年 3月	平成18年 10月
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	自動車部品	フューエルポンプ モジュール 製造設備	586	234	自己資金 および 借入金	平成17年 11月	平成18年 12月

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,252,096	55,254,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	55,252,096	55,254,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

<平成14年6月27日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	288個(注)1	288個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28,800株	28,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり909円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり909円 資本組入額 1株当たり455円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成15年6月27日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,074個(注)1	1,054個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	107,400株	105,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり981円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり981円 資本組入額 1株当たり491円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

< 平成16年6月25日定時株主総会決議分 >

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,260個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	226,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,110円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,110円 資本組入額 1株当たり555円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成17年6月28日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,050個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	205,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,144円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 1株当たり572円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月17日 (注) 1	3,000,000	54,995,296	1,356	7,231	1,353	9,233
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	64,200	55,059,496	29	7,260	29	9,262
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	192,600	55,252,096	91	7,351	91	9,353

(注) 1 一般募集：発行株数3,000千株、発行価格942円、発行価額903.12円、資本組入額452円

2 新株予約権の行使による増加である。

3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式総数が2千株、資本金および資本準備金がそれぞれ0百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		60	27	124	49	1	5,648	5,909	
所有株式数 (単元)		137,720	2,677	301,800	18,042	40	91,895	552,174	34,696
所有株式数 の割合(%)		24.94	0.48	54.66	3.27	0.01	16.64	100	

(注) 1 当社所有の自己株式は、17,038株であり、「個人その他」欄に170単元、「単元未満株式の状況」欄に38株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.77
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	9,587	17.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,096	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,310	4.18
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,814	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,580	2.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.67
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	869	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	1.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	456	0.82
計		39,325	71.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,200,400	552,001	
単元未満株式	普通株式 34,696		
発行済株式総数	55,252,096		
総株主の議決権		552,001	

(注) 上記「議決権の数(個)」には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	17,000		17,000	0.0
計		17,000		17,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

<平成14年6月27日定時株主総会決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日の第100回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成14年7月1日現在における当社の取締役15名および理事・参事の役職者31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成15年6月27日定時株主総会決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日の第101回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成15年7月1日現在における当社の取締役17名および理事・参事の役職者36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成16年6月25日定時株主総会決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月25日の第102回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	平成16年7月9日現在における当社の取締役17名、理事・参事の役職者37名および当社子会社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成17年6月28日定時株主総会決議分>

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月28日の第103回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成17年7月11日現在における当社の取締役17名、理事・参事の役職者34名および当社子会社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

会社法第236条、第238条、第239条および第361条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月21日の第104回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員および当社子会社取締役等 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	290,000株を上限とする。 (うち当社取締役に対する割当は、103,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヵ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得は取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

なお、当社は「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の期待にこたえていきたいと考えている。内部留保については、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていくことを基本方針としている。

当期の配当金は、中間配当金を1株につき7円としたが、期末配当金についても1株につき7円とし、年間で1株につき14円とした。これにより当期の配当性向は25.9%となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,189	950	1,079	1,167	1,414
最低(円)	742	700	809	933	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,414	1,300	1,290	1,350	1,341	1,346
最低(円)	1,221	1,190	1,200	1,231	1,220	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載している。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		加藤 由人	昭和18年12月9日生	昭和44年4月 平成4年1月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社FAシステム 部主査 " 8年6月 同社取締役就任 " 13年6月 同社常務取締役就任 " 15年6月 テイケイ気化器株式会社監査役就 任(兼任) " 15年6月 当社取締役副社長就任 " 15年7月 愛三(天津)汽車部件有限公司董事 長就任(兼任) " 15年10月 フランクリンプレジジョンインダ ストリー株式会社取締役就任(兼 任) " 16年5月 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事 長就任(兼任) " 16年6月 株式会社アイサンナスモコインダ ストリコミサリス就任(兼任) " 17年6月 天津愛三汽車附件有限公司董事長 就任(兼任) " 17年6月 当社取締役社長就任(現任) " 17年8月 アイサンコーポレーションオブア メリカ取締役就任(兼任) " 18年5月 アイサンコンピュータサービス株 式会社取締役社長就任(兼任)	30
専務取締役 代表取締役	事務管理部門 統括	井上 豊彦	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成2年2月 " 7年2月 " 9年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 14年2月 " 15年5月 " 16年5月 " 17年6月 " 18年5月 当社入社 当社社長室主監 当社経理部長 当社取締役就任 愛協産業株式会社監査役就任(兼 任) 当社常務取締役就任 天津愛三汽車附件有限公司董事就 任(兼任) 日本超硬株式会社監査役就任(兼 任) 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事 就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任) 愛三(天津)汽車部件有限公司董事 就任(兼任)	27
常務取締役	生産部門統 括、生産企画 部・本社工場 担当、本社工 場長	佐藤 諒一	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成8年2月 " 11年1月 " 12年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月 当社入社 当社品質保証部主監 当社安城工場長 当社取締役就任 テイケイ気化器株式会社取締役就 任(兼任) 当社常務取締役就任(現任) 株式会社アイサンナスモコインダ ストリ筆頭コミサリス就任(兼任)	9
常務取締役	営業部門・製 品統括部統括	長谷川 幸人	昭和22年12月2日生	昭和46年4月 平成10年1月 " 12年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年8月 " 18年6月 当社入社 当社第1営業部主査 当社第2営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) アイサンコーポレーションオブア メリカ取締役社長就任(兼任) アイサンコーポレーションヨーロ ッパ株式会社取締役社長就任(兼 任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術部門・環境部統括、調達部担当	岩花 博	昭和24年3月9日生	昭和52年8月 平成9年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年5月 " 17年6月	当社入社 当社生産技術部燃料噴射生技室長 当社生産技術部長 当社取締役就任 日本超硬株式会社取締役就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任)	11
常務取締役	二輪事業部・技術部門・品質保証部統括、製品統括部・品質保証部・技術企画部担当	佐藤 充功	昭和25年2月18日生	昭和49年4月 平成10年1月 " 15年1月 " 15年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1パワートレーン部長 同社エンジン企画部長 当社取締役就任 玄潭産業株式会社理事就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任) 三愛精密株式会社代表理事就任(兼任)	3
取締役	豊田工場担当、豊田工場長	今村 兼雄	昭和25年1月25日生	昭和49年4月 平成9年2月 " 13年1月 " 13年6月 " 17年6月	当社入社 当社電子部品開発部インジェクタ開発室長 当社第2製品開発部長 当社取締役就任(現任) フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任(兼任)	7
取締役	フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長	笠松 謙二	昭和24年1月8日生	昭和48年10月 平成9年2月 " 12年10月 " 14年6月 " 17年6月	当社入社 当社海外事業推進部主査 ビットロンフランス株式会社(現・アイサンビットロンヨーロッパ株式会社)取締役社長 当社取締役就任(現任) フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任(兼任)	11
取締役	安城工場担当、安城工場長	野村 耕三	昭和25年11月27日生	昭和44年4月 平成13年1月 " 15年1月 " 16年6月	当社入社 当社本社工場製造部長 当社豊田工場製造部長 当社取締役就任(現任)	7
取締役	総務部・経理部担当、経理部長	川上 正治	昭和24年10月4日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 17年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部長 当社経理部長 アイサンコンピュータサービス株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役就任(現任) 玄潭産業株式会社監事就任(兼任)	3
取締役	人事部・営業部担当、人事部長	渡部 努	昭和25年1月8日生	昭和48年4月 平成13年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 17年8月	当社入社 当社第2営業部海外営業室長 当社営業部第2営業室長 当社取締役就任(現任) アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任)	4
取締役	環境部・生技開発部・生産技術部担当、環境部長、生産技術部長	山本 治	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 平成14年1月 " 15年1月 " 17年5月 " 17年6月	当社入社 当社生産技術部主査 当社生産技術部長 株式会社中京治具取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	システム開発部・第1製品開発部・研究開発部担当、システム開発部長	山田英生	昭和27年8月26日生	昭和53年4月 平成15年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 17年6月	当社入社 当社第2製品開発部主査 当社第2製品開発部長 アイサンビトロノヨーロッパ株式会社取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	3
取締役	営業部担当、営業部長	鳴瀬健治	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 平成15年1月 " 17年5月 " 17年6月	当社入社 当社営業部副部長 株式会社中京治具監査役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	3
取締役	経営企画部担当、経営企画部長	中野正高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成15年1月 " 16年5月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年5月 " 18年6月	当社入社 当社技術企画部主査 当社経営企画部長 玄潭産業株式会社理事就任(兼任) 当社取締役就任(現任) アイサンコンピュータサービス株式会社取締役就任(兼任) 三愛精密株式会社理事就任(兼任)	2
取締役	先行開発部・第2製品開発部・二輪事業部担当、第2製品開発部長	多田源二郎	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月	当社入社 当社第2製品開発部第1燃料系開発室長 当社第2製品開発部副部長 当社取締役就任(現任) 株式会社アイサンナスモコインダストリコミサリス就任(兼任)	0
常勤監査役		荻野武雄	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 平成8年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長 当社常勤監査役就任(現任)	16
常勤監査役		鈴木卓爾	昭和21年10月23日生	昭和44年4月 平成8年2月 " 11年1月 " 16年6月	当社入社 当社人事部副部長 当社総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	12
監査役		横井明	昭和10年8月9日生	昭和37年7月 " 61年9月 平成4年9月 " 8年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 株式会社豊田自動織機製作所(現・株式会社豊田自動織機)取締役副会長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社豊田自動織機相談役(兼任)	
監査役		小吹信三	昭和25年3月8日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	
計						173

(注) 1 監査役横井 明および小吹信三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
増田 義彦	昭和27年12月18日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任	

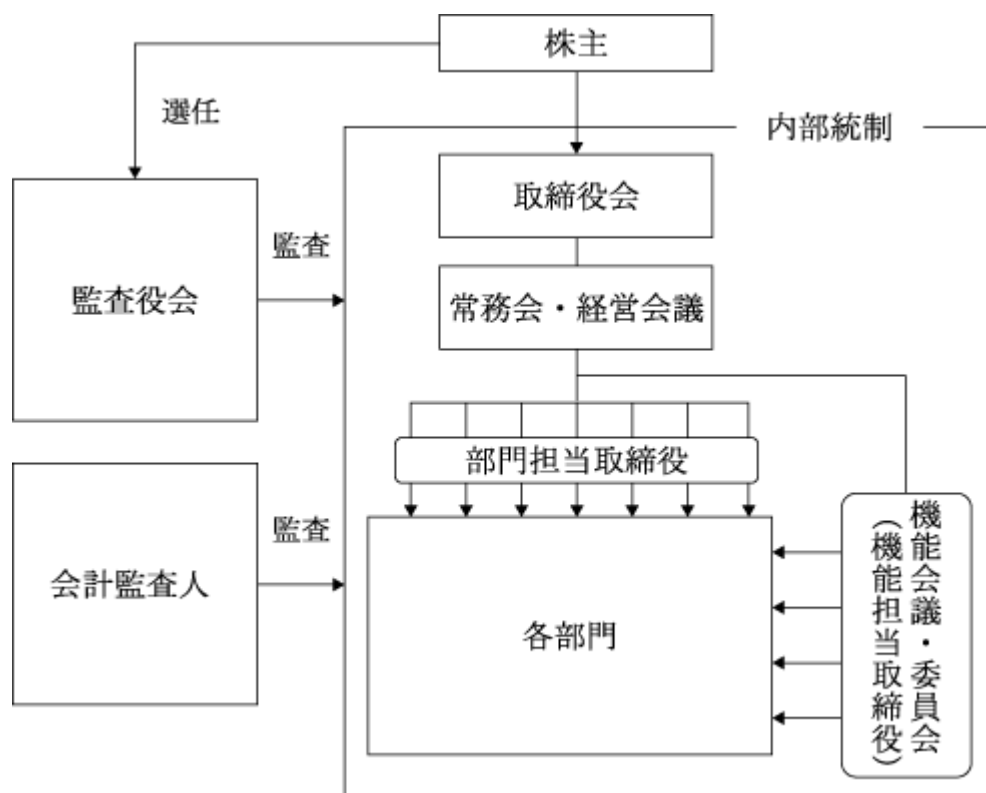
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っている。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備し、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況



内部統制システムの当社の特徴は、

・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。
という考えをもとにしている。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、以下の整備基本方針に従い、取り組んでいる。

[取締役及び使用人の法令等遵守]

経営理念、社員行動指針等による誠実性と倫理価値観の徹底。

常務会、経営会議、機能会議・委員会など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制。

関係法令等の周知徹底による法令を遵守する基盤の整備。

啓蒙活動および階層別教育による「社員行動指針」の徹底。

監査役による内部統制システムの整備・運用状況を含めた取締役の職務執行監査。

倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。

[情報の保存及び管理]

重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

重大な影響を及ぼすリスクに対し各機能が定める規程に基づき、リスクを未然防止。

「予算制度」による資金の適切な管理、および「りんぎ制度」による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。

また重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。

不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役の職務の効率性]

部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。

方針管理による業務の推進。

四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

グループ全体で経営理念、ビジョンを共有。

子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。

子会社の権限の明確化。

[監査役を補助する使用人]

監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。

業務補佐のための使用人の人事、処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。

定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

監査役と取締役社長との定期的な会合。

監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。

監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。

監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 23	百万円 145	名 6	百万円 22	名 29	百万円 168	(注) 1、3
利益処分による役員賞与	17	97	4	12	21	109	
株主総会決議に基づく退職慰労金	6	247	2	7	8	254	
計		490		41		531	

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会の決議による報酬限度額は、次のとおりである。

取締役 月額18百万円(旧商法第269条第1項第1号該当)
監査役 月額4百万円(旧商法第279条該当)

2 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与含む)として115百万円を支払っている。

3 期末現在の人員は、取締役17名 監査役4名であり、支給人員との相違は、退任取締役6名および監査役2名によるものである。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬20百万円

上記以外の報酬はない。

(5) 内部監査および監査役監査の組織等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役2名が取締役職務執行ならびに当社と国内外子会社および一部の関連会社の業務や財政状況を監査している。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え経理部内に内部監査の担当部署(4名)を設置している。

監査方法としては、当社の各部門と国内外子会社および一部の関連会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を実地監査している。

(6) 社外取締役および社外監査役との資本的関係、取引関係等

社外取締役は選任していない。

社外監査役2名のうち1名は、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であり、同社は当社の主要な販売先である。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明および水野信勝の2名である。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補9名、その他の監査従事者4名である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	5,571		8,873		
2 受取手形及び売掛金		24,146		28,499		
3 有価証券		7,951		5,316		
4 たな卸資産		10,074		11,945		
5 繰延税金資産		2,307		2,671		
6 その他		3,883		3,969		
貸倒引当金		92		87		
流動資産合計		53,842	48.4	61,187	49.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	28,089		30,442		
減価償却累計額		16,601	11,488	17,265	13,177	
(2) 機械装置及び運搬具	2	99,196		102,530		
減価償却累計額		75,225	23,971	76,042	26,488	
(3) 土地	2		5,339		5,378	
(4) 建設仮勘定			2,308		2,881	
(5) その他		12,586		13,722		
減価償却累計額		9,992	2,594	11,100	2,621	
有形固定資産合計			45,702		50,547	40.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			26		26	
(2) 連結調整勘定			301		253	
(3) その他			897		1,143	
無形固定資産合計			1,225		1,423	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,941		4,099		
(2) 出資金	1	2,883		2,537		
(3) 長期貸付金		69		48		
(4) 繰延税金資産		2,866		2,364		
(5) その他	2	1,852		2,248		
貸倒引当金			39		33	
投資その他の資産合計			10,573		11,265	9.1
固定資産合計			57,501		63,236	50.8
資産合計			111,343		124,423	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		20,670		24,837		
2	2	7,432		8,640		
3	2	382		361		
4		1,923		3,144		
5		7,039		6,956		
6		1,276		1,317		
7		305		199		
8		2,653		2,685		
9		613		790		
10		795		1,208		
11		108		240		
		流動負債合計	43,201	38.8	50,381	40.5
固定負債						
1	2	746		684		
2		421		712		
3		6,947		7,273		
4		492		295		
		固定負債合計	8,608	7.7	8,964	7.2
		負債合計	51,809	46.5	59,346	47.7
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		1,516	1.4	1,751	1.4	
(資本の部)						
資本金						
	4	7,260	6.5	7,351	5.9	
資本剰余金						
		9,262	8.3	9,353	7.5	
利益剰余金						
		41,680	37.4	44,774	36.0	
その他有価証券評価差額金						
		945	0.9	1,741	1.4	
為替換算調整勘定						
		1,117	1.0	119	0.1	
自己株式						
	5	14	0.0	16	0.0	
		資本合計	58,017	52.1	63,325	50.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	111,343	100.0	124,423	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			138,395	100.0	156,693	100.0	
売上原価			121,471	87.8	138,322	88.3	
売上総利益			16,923	12.2	18,370	11.7	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,316			1,549		
2 製品保証引当金繰入		549			596		
3 給料諸手当		3,794			4,444		
4 退職給付費用		220			289		
5 役員退職慰労引当金繰入		84			83		
6 減価償却費		289			328		
7 業務委託費		540			500		
8 連結調整勘定償却額		95			122		
9 その他		2,966	9,857	7.1	3,109	11,023	7.0
営業利益			7,066	5.1	7,347	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		36			70		
2 受取配当金		26			34		
3 投資有価証券売却益		27			2		
4 為替差益		409			350		
5 雑収入		282	782	0.6	174	631	0.4
営業外費用							
1 支払利息		222			311		
2 従業員預り金利息		26			26		
3 有価証券売却損		39					
4 固定資産除売却損	2	184			134		
5 雑損失		238	711	0.5	125	598	0.4
経常利益			7,137	5.2	7,381	4.7	
特別利益							
1 前期損益修正益	3	122					
2 非上場株式売却益		80					
3 土地売却益		23					
4 貸倒引当金戻入益		10	236	0.1	2	2	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	4	449			273		
2 債権売却損		12					
3 非上場株式評価損		4			31		
4 固定資産除売却損	5				414		
5 減損損失	6				135		
6 その他			467	0.3	42	897	0.6
税金等調整前当期純利益			6,906	5.0	6,486	4.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,420			2,548		
法人税等調整額		157	2,578	1.9	165	2,382	1.5
少数株主利益			77	0.0		73	0.0
当期純利益			4,250	3.1		4,029	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			7,880		9,262
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,353			
2 新株予約権行使による 増加		29		91	
3 自己株式処分差益		0	1,382	0	91
資本剰余金期末残高			9,262		9,353
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			38,199		41,680
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,250		4,029	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			4,250	28	4,058
利益剰余金減少高					
1 配当金		624		826	
2 役員賞与		145	769	138	964
利益剰余金期末残高			41,680		44,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,906	6,486
2		6,881	7,493
3			135
4		95	122
5		20	13
6		17	163
7		153	313
8		144	153
9		21	199
10		63	104
11		248	338
12		107	2
13		4	33
14		79	46
15		184	548
16		2,595	3,674
17		2,000	1,250
18		2,575	3,371
19		147	139
20		877	84
	小計	13,097	13,335
21		63	104
22		248	338
23		2,604	2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		10,307	10,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		74	210
2		145	271
3		960	
4		145	
5		10,569	9,758
6		438	252
7		1,059	925
8		193	3
9		106	118
10		120	98
11		0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,806	10,387

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		8,802	5,680
2 短期借入金の返済による支出		7,024	5,057
3 長期借入れによる収入		557	349
4 長期借入金の返済による支出		251	555
5 公募増資による収入		2,709	
6 新株予約権の行使による株式の発行		58	182
7 自己株式の取得による支出		1	2
8 自己株式の売却による収入		0	0
9 配当金の支払額		624	826
10 少数株主への配当金の支払額		46	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,180	305
現金及び現金同等物に係る換算差額		267	229
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,414	15
現金及び現金同等物の期首残高		8,858	13,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		10	722
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,282	13,989

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、天津愛三汽車附件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンビトロンヨーロッパ(株)、アイサンビトロンチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンビトロンローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)の16社 なお、三愛精密(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社 愛三(天津)汽車部件有限公司 愛三(佛山)汽車部件有限公司 アイサンコーポレーションヨーロッパ(株) ヒョントアンアメリカ(株) アイキョウフーズチェコ(有)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 愛三(天津)汽車部件有限公司 愛三(佛山)汽車部件有限公司 アイサンコーポレーションヨーロッパ(株) ヒョントアンアメリカ(株) アイキョウフーズチェコ(有)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司、アデムス(株)</p> <p>非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、天津愛三汽車附件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンビトロンヨーロッパ(株)、アイサンビトロンチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンビトロンローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)の19社 なお、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社 愛三(佛山)汽車部件有限公司 泰凱通用化油器(寧波)有限公司 アイキョウフーズチェコ(有)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 愛三(佛山)汽車部件有限公司 泰凱通用化油器(寧波)有限公司 アイキョウフーズチェコ(有)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司、アデムス(株)</p> <p>非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、天津愛三汽車附件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンビトロンヨーロッパ(株)、アイサンビトロンチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンビトロンローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 2 デリバティブ.....時価法 3 たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品...主に総平均法による原価法 原材料.....主に総平均法による低価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産.....当社および国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は、主として定額法(ただし、うち一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 主として10年</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、天津愛三汽車附件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンビトロンヨーロッパ(株)、アイサンビトロンチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンビトロンローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 2 デリバティブ.....同左 3 たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品...同左 原材料.....同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 無形固定資産.....定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額を費用処理している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩している。</p> <p>3 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>2 無形固定資産.....同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 製品保証引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は135百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりである。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社が知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は614百万円である。</p> <p>(2) 受取手形割引高 346百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 53百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式55,059千株である。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15千株である。</p>	投資有価証券(株式)	260百万円	出資金	2,882	現金及び預金	156百万円	建物及び構築物	604	機械装置及び運搬具	1,371	土地	133	計	2,266	短期借入金	2,262百万円	1年内返済予定	199	長期借入金	612	計	3,074	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務は次のとおりである。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,037</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社が知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は543百万円である。</p> <p>(2) 受取手形割引高 725百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 31百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式55,252千株である。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株である。</p>	投資有価証券(株式)	93百万円	出資金	2,535	現金及び預金(定期預金)	104百万円	建物及び構築物	756	機械装置及び運搬具	1,577	土地	218	投資その他の資産 (長期性預金)	280	計	2,937	短期借入金	2,212百万円	1年内返済予定	301	長期借入金	524	計	3,037
投資有価証券(株式)	260百万円																																														
出資金	2,882																																														
現金及び預金	156百万円																																														
建物及び構築物	604																																														
機械装置及び運搬具	1,371																																														
土地	133																																														
計	2,266																																														
短期借入金	2,262百万円																																														
1年内返済予定	199																																														
長期借入金	612																																														
計	3,074																																														
投資有価証券(株式)	93百万円																																														
出資金	2,535																																														
現金及び預金(定期預金)	104百万円																																														
建物及び構築物	756																																														
機械装置及び運搬具	1,577																																														
土地	218																																														
投資その他の資産 (長期性預金)	280																																														
計	2,937																																														
短期借入金	2,212百万円																																														
1年内返済予定	301																																														
長期借入金	524																																														
計	3,037																																														

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 0百万円 売上原価に含まれる研究開発費 6,409百万円	1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 69百万円 売上原価に含まれる研究開発費 6,267百万円								
2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。 機械装置及び運搬具 138百万円 建物及び構築物 1 その他 44 計 184	2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。 機械装置及び運搬具 104百万円 建物及び構築物 5 その他 24 計 134								
3 前期損益修正益は、在外連結子会社の過年度の固定資産計上額の修正によるものである。	3								
4 前期損益修正損の内容は以下のとおりである。 過年度の新製品追加発生原価 201百万円 過年度特許使用料 116 過年度製品補償費用の修正 132 計 449	4 前期損益修正損の内容は以下のとおりである。 過年度売上原価の修正 197百万円 過年度の新製品追加発生原価 50 その他 25 計 273								
5	5 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額および技術棟建設に伴う旧建物の帳簿価額とその解体費用等である。 建物及び構築物 95百万円 機械装置及び運搬具 267 解体撤去費用 45 その他 5 計 414								
6	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県三重郡 菰野町 愛知県豊田市 岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしている。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価下落により遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に135百万円計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	三重県三重郡 菰野町 愛知県豊田市 岐阜県飛騨市	遊休 資産	土地	135
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
三重県三重郡 菰野町 愛知県豊田市 岐阜県飛騨市	遊休 資産	土地	135						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,571百万円	現金及び預金勘定 8,873百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 7,951	MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 5,316
現金及び現金同等物 <u>13,282</u>	現金及び現金同等物 <u>13,989</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,072	418	653	機械装置 及び運搬具	1,150	560	589
工具・器具 及び備品	482	305	177	工具・器具 及び備品	412	214	198
合計	1,555	724	831	合計	1,563	775	788
(2) 未経過リース料 期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	193百万円			1年内	217百万円
		1年超	638			1年超	570
		合計	831			合計	788
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
		支払リース料	215百万円			支払リース料	209百万円
		減価償却費相当額	215			減価償却費相当額	209
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 貸主側				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損 失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具・器具 及び備品	77	37	40	工具・器具 及び備品	75	39	36
(2) 未経過リース料 期末残高相当額				(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
		1年内	12百万円			1年内	11百万円
		1年超	27			1年超	24
		合計	40			合計	36
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高および見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残高等に占める割 合が低いいため、受取利子込み法により算定し ている。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 13百万円 減価償却費 13	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 13百万円 減価償却費 13 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	473	2,046	1,572
債券	300	304	4
小計	773	2,350	1,576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2	2	
小計	2	2	
合計	776	2,353	1,576

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について4百万円減損処理をしている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,154	107	39

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
公社債投資信託(マネーマネジメントファンド他)	7,952
非上場株式	325

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
1 債券		
社債		304
合計		304

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477	3,380	2,903
債券	300	301	1
小計	777	3,682	2,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	777	3,682	2,904

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	2	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
公社債投資信託(マネーマネジメントファンド)	5,316
非上場株式	323

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
1 債券		
社債		301
合計		301

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。その残高は、輸出取引に伴う実需の範囲内に限定している。 これらの実行および管理は、経理部にて行っており、「為替予約基準」に基づき取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されている。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	692		672	19

(注) 1 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理している。

- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	630		640	9

(注) 1 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理している。

- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用している。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については6社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">22,427百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">10,341</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,910</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	(1) 退職給付債務(注)	22,427百万円	(2) 年金資産	12,085	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	10,341	(4) 未認識数理計算上の差異	6,910	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,232	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,664	(7) 前払年金費用	1,283	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	6,947	(1) 勤務費用(注) 1、2	878百万円	(2) 利息費用	490	(3) 期待運用収益	258	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	649	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	6	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,766	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用している。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については7社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">23,247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">7,273</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p>	(1) 退職給付債務(注)	23,247百万円	(2) 年金資産	16,281	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,965	(4) 未認識数理計算上の差異	3,106	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,976	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,836	(7) 前払年金費用	1,436	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,273	(1) 勤務費用(注) 1、2	817百万円	(2) 利息費用	431	(3) 期待運用収益	237	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	889	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	232	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,667
(1) 退職給付債務(注)	22,427百万円																																																																								
(2) 年金資産	12,085																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	10,341																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	6,910																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,232																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,664																																																																								
(7) 前払年金費用	1,283																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	6,947																																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	878百万円																																																																								
(2) 利息費用	490																																																																								
(3) 期待運用収益	258																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	649																																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	6																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,766																																																																								
(1) 退職給付債務(注)	23,247百万円																																																																								
(2) 年金資産	16,281																																																																								
<hr/>																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,965																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	3,106																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,976																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,836																																																																								
(7) 前払年金費用	1,436																																																																								
<hr/>																																																																									
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,273																																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	817百万円																																																																								
(2) 利息費用	431																																																																								
(3) 期待運用収益	237																																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	889																																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	232																																																																								
<hr/>																																																																									
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,667																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.0% (3) 期待運用収益率 2.3% (4) 過去勤務債務の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年 各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して いる。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間 配分方法 同左 (2) 割引率 2.0% (3) 期待運用収益率 2.0% (4) 過去勤務債務の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,470百万円	退職給付引当金	2,691百万円
未払賞与	1,112	未払賞与	1,172
未払費用	491	未払費用	541
減価償却超過額	350	減価償却超過額	356
製品保証引当金	238	製品保証引当金	269
役員退職慰労引当金	189	役員退職慰労引当金	113
たな卸資産評価減	130	たな卸資産評価減	204
未払事業税	128	未払事業税	121
投資有価証券評価損	29	投資有価証券評価損	27
貸倒引当金	18	その他	1,093
その他	866	繰延税金資産小計	6,591
繰延税金資産小計	6,026	評価性引当額	262
評価性引当額	191	繰延税金資産合計	6,329
繰延税金資産合計	5,835	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,161百万円
その他有価証券評価差額金	630百万円	その他	844
その他	459	繰延税金負債合計	2,005
繰延税金負債合計	1,090	繰延税金資産の純額	4,323
繰延税金資産の純額	4,744	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	2,671百万円
流動資産 繰延税金資産	2,307百万円	固定資産 繰延税金資産	2,364
固定資産 繰延税金資産	2,866	固定負債 繰延税金負債	712
流動負債 その他	7		
固定負債 繰延税金負債	421		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
試験研究費等税額控除	4.6	試験研究費等税額控除	7.5
間接外国税額控除	0.6	間接外国税額控除	0.5
子会社の税引前当期純損失	2.0	子会社の税引前当期純損失	3.3
その他	0.5	連結調整勘定償却	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,907	17,806	17,681	138,395		138,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,152	115	322	8,590	(8,590)	
計	111,059	17,922	18,004	146,986	(8,590)	138,395
営業費用	105,282	17,320	17,388	139,992	(8,663)	131,328
営業利益	5,776	601	616	6,994	72	7,066
資産	73,519	7,961	20,214	101,695	9,648	111,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

その他の地域...韓国、フランス、インドネシア他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,474百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、有価証券および投資有価証券等である。

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,594	20,309	9,884	15,904	156,693		156,693
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,211	142	261	183	9,798	(9,798)	
計	119,806	20,451	10,145	16,088	166,492	(9,798)	156,693
営業費用	114,190	19,774	10,340	14,888	159,193	(9,848)	149,345
営業利益(又は営業損失)	5,615	677	(194)	1,200	7,298	49	7,347
資産	78,361	9,260	11,700	15,319	114,640	9,782	124,423

(注) 1 国又は地域は、地理的な近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

アジア.....韓国、インドネシア、中国他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,608百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、有価証券および投資有価証券等である。

4 従来「その他の地域」に含めていた「欧州」および「アジア」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、「日本」の所在地別セグメントの資産が135百万円減少している。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,306	20,417	38,724
連結売上高(百万円)			138,395
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.8	28.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) その他の地域.....韓国、フランス、インドネシア他

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,099	18,398	10,627	51,124
連結売上高(百万円)				156,693
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	11.7	6.8	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア.....韓国、インドネシア、中国他

その他の地域.....フランス他

3 当連結会計年度より、連結売上高に占める「アジア」の海外売上高の割合が10%以上となったため「アジア」として区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は、12,291百万円である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の 製造販売	直接 32.92 間接 0.32	兼任1名 転籍4名	当社製品 の販売	営業 取引	自動車 部品の 販売	65,129	売掛金	8,133
								営業 取引	自動車 部品の 材料の 購入	8,325	前渡金	31
											買掛金	1,788

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 - (2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含めて表示している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の 製造販売	直接 32.80 間接 0.28	兼任1名 転籍5名	当社製品 の販売	営業 取引	自動車 部品の 販売	69,237	売掛金	8,972
								営業 取引	自動車 部品の 材料の 購入	9,977	前渡金	36
											買掛金	2,282

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 - (2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含めて表示している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,052円02銭	(1) 1株当たり純資産額	1,144円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円88銭	(2) 1株当たり当期純利益	70円94銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円85銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円87銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,250	4,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	109	118
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(109)	(118)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,140	3,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,171	55,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	22	50
(うち新株予約権(千株))	(22)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,260個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,432	8,640	3.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	382	361	5.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	746	684	5.3	平成19年4月～ 平成33年7月
その他の有利子負債 従業員預り金	2,653	2,685	1.0	
計	11,215	12,370		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	353	309	15	

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,649		3,624	
2 受取手形		25		29	
3 売掛金	2	18,268		20,368	
4 有価証券		7,501		4,901	
5 製品		1,218		1,392	
6 原材料		102		105	
7 仕掛品		2,452		2,311	
8 貯蔵品		415		467	
9 前渡金		3,065		3,579	
10 前払費用		10		4	
11 繰延税金資産		1,942		2,073	
12 その他		973		954	
貸倒引当金		16			
流動資産合計	2	37,611	42.2	39,811	41.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,272		21,393	
減価償却累計額		13,152	7,120	13,459	7,933
(2) 構築物		2,111		2,201	
減価償却累計額		1,540	571	1,599	602
(3) 機械及び装置		79,642		78,937	
減価償却累計額		64,181	15,460	62,734	16,203
(4) 車両及び運搬具		178		187	
減価償却累計額		124	54	133	53
(5) 工具・器具及び備品		7,898		8,232	
減価償却累計額		6,436	1,461	6,734	1,498
(6) 土地			4,792		4,656
(7) 建設仮勘定			593		1,193
有形固定資産合計		30,053	33.8	32,141	33.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24		24	
(2) ソフトウェア		357		451	
(3) その他		26		25	
無形固定資産合計		409	0.5	501	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,076		3,045	
(2) 関係会社株式		9,181		9,986	
(3) 関係会社出資金		3,408		4,251	
(4) 従業員長期貸付金		27		23	
(5) 関係会社長期貸付金		2,594		2,104	
(6) 長期前払費用		163		139	
(7) 繰延税金資産		2,056		1,695	
(8) 前払年金費用		1,259		1,377	
(9) その他		206		201	
貸倒引当金		25		18	
投資その他の資産合計		20,948	23.5	22,805	24.0
固定資産合計		51,411	57.8	55,448	58.2
資産合計		89,023	100.0	95,259	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		535		644	
2 買掛金	2	15,489		17,128	
3 未払金		1,671		3,041	
4 未払費用		5,634		5,589	
5 未払法人税等		1,085		1,005	
6 未払消費税等		291		101	
7 預り金		89		97	
8 従業員預り金		2,641		2,673	
9 製品保証引当金		560		672	
10 設備関係支払手形		607		727	
流動負債合計		28,607	32.1	31,683	33.3
固定負債					
1 退職給付引当金		6,286		6,519	
2 役員退職慰労引当金		339		163	
固定負債合計		6,626	7.5	6,682	7.0
負債合計		35,233	39.6	38,365	40.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		7,260	8.2	7,351	7.7
資本剰余金						
1 資本準備金		9,262		9,353		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			9,262	10.4	9,353	9.8
利益剰余金						
1 利益準備金		1,468		1,468		
2 任意積立金						
別途積立金		16,110		16,110		
3 当期末処分利益		18,760		20,894		
利益剰余金合計			36,339	40.8	38,473	40.4
その他有価証券評価差額金			941	1.0	1,730	1.8
自己株式	4		14	0.0	16	0.0
資本合計			53,789	60.4	56,893	59.7
負債・資本合計			89,023	100.0	95,259	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		102,713	100.0		110,755	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		968			1,218		
2 当期製品製造原価	3	91,540			99,838		
合計		92,508			101,057		
3 製品期末たな卸高		1,218			1,392		
4 原材料評価損		0	91,290	88.9	0	99,665	90.0
売上総利益			11,423	11.1		11,089	10.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,095			1,169		
2 製品保証引当金繰入		519			487		
3 給料諸手当		2,370			2,695		
4 退職給付費用		206			231		
5 役員退職慰労引当金繰入		56			49		
6 減価償却費		134			130		
7 業務委託費		387			382		
8 福利厚生費		330			370		
9 その他		1,270	6,371	6.2	935	6,453	5.8
営業利益			5,052	4.9		4,636	4.2
営業外収益	1						
1 受取利息		37			70		
2 受取配当金	1	509			539		
3 投資有価証券売却益		27			2		
4 為替差益		216			124		
5 雑収入		92	883	0.9	56	793	0.7
営業外費用							
1 従業員預り金利息		26			26		
2 有価証券売却損		39					
3 固定資産除売却損	2	151			105		
4 新株発行費		33					
5 雑損失		31	282	0.3	20	152	0.1
経常利益			5,653	5.5		5,277	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
1 非上場株式売却益		80			
2 貸倒引当金戻入益		17	97	0.1	18
					18
0.0					
特別損失					
1 前期損益修正損	4	397			190
2 固定資産除却損	5				410
3 減損損失	6				135
4 非上場株式評価損		4	402	0.4	31
					768
0.7					
税引前当期純利益			5,348	5.2	4,527
4.1					
法人税、住民税 及び事業税		1,888			1,753
法人税等調整額		94	1,793	1.7	295
1.3					1,457
当期純利益			3,555	3.5	3,069
2.8					
前期繰越利益			15,517		18,210
中間配当額			312		385
当期未処分利益			18,760		20,894

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		57,478	62.4		63,103	63.2
労務費			21,666	23.5		22,997	23.0
経費							
減価償却費		4,344			4,692		
その他	2	8,604	12,948	14.1	9,092	13,785	13.8
当期総製造費用			92,093	100.0		99,886	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,045			2,452	
期末仕掛品たな卸高			2,452			2,311	
他勘定振替高	3		146			188	
当期製品製造原価			91,540			99,838	

(注)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 材料費	この内購入部品費 52,617百万円	この内購入部品費 57,503百万円
2 経費その他	この内外注加工費 29百万円	この内外注加工費 23百万円
3 他勘定振替高	主に固定資産への振替である。	同左
原価計算の方法	組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額を売上原価およびたな卸資産に配賦している。	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			18,760		20,894
利益処分額					
1 配当金		440		386	
2 取締役賞与金		97		76	
3 監査役賞与金		12	549	11	475
次期繰越利益			18,210		20,419

(重要な会計方針)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品...総平均法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 主として10年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額を費用処理している。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p> 時価のないもの同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品...同左 (2) 原材料.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当て処理の要件を満たしている為替予約については、振当て処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用することとし、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税引前当期純利益は135百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>授権株式数 普通株式 190,000千株 発行済株式総数 普通株式 55,059千株</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 190,000千株 発行済株式総数 普通株式 55,252千株</p>
2	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがある。 売掛金 10,205百万円 買掛金 3,411 また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、1,033百万円である。</p>	2	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがある。 売掛金 10,846百万円 買掛金 3,961 また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、1,354百万円である。</p>
3	<p>偶発債務 当社が知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は、614百万円である。</p>	3	<p>偶発債務 当社が知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は、543百万円である。</p>
4	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15千株である。</p>	4	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株である。</p>
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は941百万円である。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,730百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、71,249百万円である。 関係会社からの受取配当金は、493百万円である。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は64百万円である。</p> <p>2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,121百万円</p> <p>4 前期損益修正損の内容は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度の新製品追加発生原価</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度特許使用料</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度製品補償費用の修正</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </table> <p>5</p>	機械及び装置	120百万円	工具・器具及び備品	28	建物・構築物 他	1	計	151	過年度の新製品追加発生原価	201百万円	過年度特許使用料	116	過年度製品補償費用の修正	80	計	397	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、75,605百万円である。 関係会社からの受取配当金は、518百万円である。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は98百万円である。</p> <p>2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 5,957百万円</p> <p>4 前期損益修正損の内容は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上原価の修正</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度の新製品追加発生原価</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>5 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額および技術棟建設に伴う旧建物の帳簿価額とその解体費用等である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県三重郡 菰野町 愛知県豊田市 岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしている。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価下落により遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に135百万円計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価している。</p>	機械及び装置	79百万円	工具・器具及び備品	22	建物・構築物 他	4	計	105	過年度売上原価の修正	114百万円	過年度の新製品追加発生原価	50	その他	25	計	190	建物	91百万円	機械及び装置	267	解体撤去費用	45	その他	5	計	410	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	三重県三重郡 菰野町 愛知県豊田市 岐阜県飛騨市	遊休 資産	土地	135
機械及び装置	120百万円																																																		
工具・器具及び備品	28																																																		
建物・構築物 他	1																																																		
計	151																																																		
過年度の新製品追加発生原価	201百万円																																																		
過年度特許使用料	116																																																		
過年度製品補償費用の修正	80																																																		
計	397																																																		
機械及び装置	79百万円																																																		
工具・器具及び備品	22																																																		
建物・構築物 他	4																																																		
計	105																																																		
過年度売上原価の修正	114百万円																																																		
過年度の新製品追加発生原価	50																																																		
その他	25																																																		
計	190																																																		
建物	91百万円																																																		
機械及び装置	267																																																		
解体撤去費用	45																																																		
その他	5																																																		
計	410																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																
三重県三重郡 菰野町 愛知県豊田市 岐阜県飛騨市	遊休 資産	土地	135																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
車両 及び運搬具	118	74	44	車両 及び運搬具	136	74	62	
工具・器具 及び備品	540	358	182	工具・器具 及び備品	480	317	162	
合計	659	432	226	合計	616	392	224	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内				92百万円	
			1年超				134	
			合計				226	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
			支払リース料				108百万円	
			減価償却費相当額				108	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				支払リース料				106百万円
				減価償却費相当額				106
				同左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 2,261百万円		退職給付引当金 2,488百万円
	未払賞与 982		未払賞与 1,021
	未払費用 482		未払費用 462
	減価償却超過額 315		減価償却超過額 310
	製品保証引当金 224		製品保証引当金 269
	役員退職慰労引当金 135		役員退職慰労引当金 65
	未払事業税 113		未払事業税 109
	たな卸資産評価減 111		たな卸資産評価減 109
	投資有価証券評価損 29		投資有価証券評価損 27
	貸倒引当金 16		減損損失 54
	その他 5		ゴルフ会員権評価損 44
	繰延税金資産小計 4,679		その他 59
	評価性引当額 52		繰延税金資産小計 5,021
	繰延税金資産合計 4,627		評価性引当額 98
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 4,922
	その他有価証券評価差額金 627百万円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 627		その他有価証券評価差額金 1,153百万円
	繰延税金資産の純額 3,999		繰延税金負債合計 1,153
			繰延税金資産の純額 3,769
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6		交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.7
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.8		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.0
	住民税均等割等 0.3		住民税均等割等 0.4
	間接外国税額控除 1.3		間接外国税額控除 0.8
	税額控除 6.0		税額控除 6.9
	その他 0.7		その他 0.2
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.5		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 32.2

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	975円21銭	(1) 1株当たり純資産額	1,028円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	64円81銭	(2) 1株当たり当期純利益	54円08銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円79銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円03銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,555	3,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	109	88
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(109)	(88)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,446	2,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,171	55,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	22	50
(うち新株予約権(千株))	(22)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,260個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)豊田自動織機	113,557	546
		豊田通商(株)	103,083	328
		(株)東海理化電機製作所	70,072	235
		知多メディアネットワーク(株)	4,700	235
		中央発條(株)	300,302	211
		豊田合成(株)	72,738	187
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	172
		ダイハツ工業(株)	140,000	169
		(株)デンソー	28,589	132
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69	90
	その他(28銘柄)	501,367	433	
計		1,334,573	2,743	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	シンセイファンディングツ シリーズ 2002 - 2	300	301
計		300	301	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券マネー リザーブファンド(1銘柄)	4,901	4,901
計		4,901	4,901	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,272	1,552	432	21,393	13,459	644	7,933
構築物	2,111	106	16	2,201	1,599	74	602
機械及び装置	79,642	4,259	4,963	78,937	62,734	3,163	16,203
車両及び運搬具	178	21	12	187	133	20	53
工具・器具 及び備品	7,898	858	524	8,232	6,734	794	1,498
土地	4,792		135 (135)	4,656			4,656
建設仮勘定	593	9,375	8,775	1,193			1,193
有形固定資産計	115,489	16,175	14,861 (135)	116,803	84,661	4,698	32,141
無形固定資産							
借地権				24			24
ソフトウェア				789	338	128	451
その他				32	7	1	25
無形固定資産計				846	345	129	501
長期前払費用	323	8	2	329	190	33	139
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

- | | | |
|------------|------------------------|----------|
| (1) 建物 | ・ 本社技術棟(6号館) | 1,133百万円 |
| (2) 機械及び装置 | ・ エンジンバルブ加工設備 | 1,027百万円 |
| | ・ インジェクタ加工・組付設備 | 705百万円 |
| | ・ スロットルボデー加工・組付設備 | 614百万円 |
| | ・ フューエルポンプモジュール加工・組付設備 | 567百万円 |
| (3) 建設仮勘定 | ・ フューエルポンプモジュール製造設備 | 354百万円 |
| | ・ スロットルボデー製造設備 | 337百万円 |
| | ・ エンジンバルブ製造設備 | 187百万円 |

2 当期減少額の主なもの

- | | | |
|------------|----------------|----------|
| (1) 機械及び装置 | ・ インジェクタ製造設備 | 1,399百万円 |
| | ・ スロットルボデー製造設備 | 562百万円 |
| | ・ エンジンバルブ製造設備 | 437百万円 |

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち()内は内書で、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 2 (百万円)		7,260	91		7,351
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(55,059,496)	(192,600)		(55,252,096)
	普通株式(注) 2 (百万円)	7,260	91		7,351
	計 (株)	(55,059,496)	(192,600)		(55,252,096)
	計 (百万円)	7,260	91		7,351
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金(注) 2				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,262	91		9,353
	その他資本剰余金(注) 3				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	9,262	91		9,353	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,468			1,468
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	16,110			16,110
	計 (百万円)	17,578			17,578

(注) 1 当期末における自己株式数は、17,038株である。

2 発行済株式数、資本金および資本準備金の増加は、ストックオプションの権利行使によるものである。

3 その他資本剰余金の自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増し請求により、自己株式を処分したことによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	0	5	18	18
製品保証引当金	560	487	375		672
役員退職慰労引当金	339	49	224		163

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	0
普通預金	3,618
別段預金	4
小計	3,622
合計	3,624

受取手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
富士ロビン(株) (注) 1	9
(株)シグマオートモーティブ (注) 1	7
(株)井関松山製造所 (注) 2	4
トヨタ部品大阪共販(株) (注) 1	2
(株)ソミック石川 (注) 1	1
その他 (注) 3	3
合計	29

- (注) 1 自動車部品代
2 一般機器部品代
3 自動車部品代他

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	4
" 5月	12
" 6月	9
" 7月	2
合計	29

売掛金

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株) (注)	8,972
ダイハツ工業(株) (注)	2,254
スズキ(株) (注)	1,680
(株)デンソー (注)	1,056
フランクリンプレジジョンインダストリー(株) (注)	798
その他 (注)	5,605
合計	20,368

(注) 自動車部品代他

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(注) 2
第104期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	18,268	115,954	113,855	20,368	84.8%	60

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

2 滞留期間は次の算式による。

$$\frac{[(A)+(D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}} \times 30$$

たな卸資産

() 製品

区分	金額(百万円)
スロットルボデー	247
電動フューエルポンプ	175
クランクポジション センサー	163
その他	806
合計	1,392

() 原材料

区分	金額(百万円)
特殊鋼材	46
買入部品	45
非鉄金属	13
合計	105

() 仕掛品

区分	金額(百万円)
エンジンバルブ	347
インジェクタ	308
電動フューエルポンプ	265
その他	1,390
合計	2,311

() 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗性工具	450
補助材料及び用度品	16
合計	467

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
アイサンビトロンヨーロッパ(株)	2,741
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	2,017
玄潭産業(株)	1,919
(株)アイサンナスモコインダストリ	1,311
トヨタ自動車(株)	911
その他	1,085
合計	9,986

支払手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
東洋ファスナー(株) (注) 1	117
(株)植屋 (注) 2	76
(株)ファインシンター (注) 1	59
(株)山下精機製作所 (注) 1	56
ニッタムアー(株) (注) 1	33
その他 (注) 2	301
合計	644

(注) 1 部品代

2 部品代および材料代

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	208
" 5月	200
" 6月	236
合計	644

買掛金

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株) (注) 2	2,282
(株)デンソー (注) 2	1,479
旭千代田工業(株) (注) 1	1,212
愛同工業(株) (注) 1	586
テイケイ気化器(株) (注) 1	423
その他 (注) 2	11,144
合計	17,128

(注) 1 部品代

2 部品代および材料代

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与手当金	2,554
給料・工賃	1,139
社会保険料	410
期間従業員給料	386
その他	1,098
合計	5,589

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	6,519

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--------------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書及び
その添付書類
(新株予約権) | | | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)に関わる訂正届出書である。 | | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書 | (第104期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書及び
その添付書類
(新株予約権) | | | 平成18年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野信勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松 岡 正 明

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松 岡 正 明

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。